

## 信頼の交流

農林中金総合研究所（当社）と中国の研究機関との交流は陳錫文氏（現中央農村工作領導小組副組長）が日本の農協制度の調査研究のために当社を最初に訪問されてから20余年を経過するに至っている（中央農村工作領導小組は農業農村政策立案の中心的な役割を担う党中央直属機関であり、副組長は大臣級のポストである）。

1998年に農林中金北京事務所が開設されて以降は、日中の行き来はより頻繁になり、北京において中国の研究者および政府関係者を対象に、日本の農協・農業・農政等を紹介する「北京セミナー」を99年から連続して8回開催、2006年には、当社、中国農村政策研究センター（陳錫文主任、事務局：中国農業大学）および国務院発展研究センター農村経済研究部（当時は韓俊部長、現在は徐小青部長）の三者で農村金融等をテーマに共同研究に取り組むことに合意し、同年その一環で「日中農村金融セミナー」を開催した。三者による共同研究は08年10月の中国農業大学経済管理学院寄付講座の開設につながり、さらに交流の幅が広がると同時に深化し、交流先も農業部（部はわが国の省に該当）、農業部農村経済研究センター、中国社会科学院農村発展研究所、西北農林科技大学などに拡大している。

陳錫文氏は当社招聘により09年4月、10年6月、そして12年7月に来日され、愛媛、長野、岩手の農業協同組合や農業の現場を訪問されると同時に、来日の都度「農地制度改革」「食と農の再生基本方針・行動計画」など、わが国農業政策の新たな取組み等について農林水産省および農協系統全国機関等と意見交換されている。

また、ここ数年継続して当社は中国から短期（2～3か月）の客員研究員を受け入れている。08年に中国農業大学の何広文教授、09年は中国農業大学の郭沛教授・对外経済貿易大学の田秀娟副教授、10年には農業部吳曉佳氏、中国農業科学院の梁書民氏が来日、当社客員研究員として主としてわが国の農業政策・農村金融制度と農業団体（農協・農業委員会・農業共済等）の役割を現地視察も交え研究された。本年も農業部農村経済研究センターから研究員を2か月間、受け入れる予定となっている。

当社は、このような研究交流のなかで一貫して、相対的に弱い立場にある農業者の協同組織組成の必要性、自然条件による農業経営の不安定性を緩和するための制度（農業共済、農業信用補完制度等）確立の重要性を主張してきた。

中国において都市と農村の格差是正は最重要政策課題である。そして農家所得の向上を実現するためには、わが国のような農業者の協同組織が有効と考えられるに至った。この過程においては当社との研究交流による成果が少なからず参考にされたものと思われる。

今月号は、当社と中国の研究交流のテーマに基づく特集とした。陳錫文氏の講演は中国農業・農政全般の理解に最適であり、徐小青部長による中国の農業経営体制の新たな変化についての概括的考察に続き、中国社会科学院の苑鵬研究員による農民專業合作社（農業経営体制の変化のなかで特に近時発展が著しい協同組織）分析、そして当社王雷軒研究員による中国農村金融改革の現状分析は、より具体的に中国農村の現状と課題を知るために有用な情報を提供している。徐小青部長、苑鵬研究員にはご多忙のなか寄稿を快くお引き受けいただいた。心から感謝を申しあげる。今後も緊密で良好な交流を維持発展させるよう引き続き取組みを重ねて参りたい。

（（株）農林中金総合研究所 代表取締役専務 岡山信夫・おかやま のぶお）